

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 3,924,360,320 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。東京都私学財団加入者については、期末要支給額 1,225,500,138 円から同財団からの交付金を控除した額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…第3号基本金引当特定資産として保有している外貨建有価証券については、取得時または発生時の為替相場により円換算しており、外貨建金銭債権債務については、為替予約レートにより円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより当年度に賞与として支給した額のうち期首に計上すべき額を、特別収支に賞与引当金特別繰入額として 574,104,347 円を計上し、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額を、人件費に賞与引当金繰入額として 565,003,914 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 9,100,433 円増加し、基本金組入前当年度収支差額が 565,003,914 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

33,675,485,703 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

3,295,400 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	8,875,726,996 円
建 物	11,389,927,371 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 17,824,183,370 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

セグメント 科目	大学	中学校・高等学校	幼稚園	その他	合計
教育活動収入計	18,205,733,088	1,780,719,257	119,194,559	18,217,549	20,123,864,453
教育活動支出計	16,221,276,836	1,938,238,935	126,783,654	206,560,450	18,492,859,875
教育活動収支差額	1,984,456,252	△157,519,678	△7,589,095	△188,342,901	1,631,004,578
教育活動外収支差額	△28,865,184	6,199,150	0	0	△22,666,034
経常収支差額	1,955,591,068	△151,320,528	△7,589,095	△188,342,901	1,608,338,544
特別収支差額	△4,296,829	△90,670,465	△3,254,223	△6,473,127	△104,694,644
基本金組入前当年度 収支差額	1,951,294,239	△241,990,993	△10,843,318	△194,816,028	1,503,643,900
基本金組入額合計	△916,776,979	△43,198,832	△1,286,936	0	△961,262,747
当年度収支差額	1,034,517,260	△285,189,825	△12,130,254	△194,816,028	542,381,153

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別の収支情報)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「中学校・高等学校」「幼稚園」「その他」に区分している。「大学」には、桜美林大学を含んでいる。「中学校・高等学校」には、桜美林中学校、桜美林高等学校を含んでいる。「その他」には学校法人部門を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額のセグメントへの配分方法は、昭和56年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

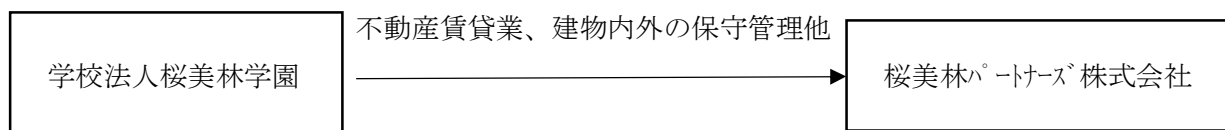
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人 の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会 社の総株式等に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会 社	関連当 事者	学校法 人間取 引
桜美林 パートナーズ株式 会社	不動産賃 貸業、建 物内外の 保守管理 他	20,000,000 円	平成 18 年 10 月 27 日 315,000,000 円 14,000 株 平成 19 年 7 月 2 日 585,000,000 円 26,000 株 平成 24 年 4 月 1 日 19,000,000 円 0 株 (平成 24 年 4 月 1 日付、株式会社 桜美林サービスの吸収合併に伴う 増加) 総出資金額に占める割合 100% (注) 出資金等については 467,373,317 円の評価減(平成 30 年 度)を行っている。	100%	兼任 4 人 代表取締役 (職員) 取締役 (常務理事) 取締役 (部長) 監査役 (常勤監事)	関係 あり	関係 あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
桜美林パートナーズ株式 会社	建物内外の保守管 理他業務の委託	467,583,900 円	期末未払金	48,298,959 円
	寄付金	14,183,400 円		
	学生寮費	261,097,618 円	未収入金	132,049,265 円
	不動産賃貸料	14,423,400 円		
	出向負担金他	19,304,720 円		

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
桜美林パートナーズ株式会社	不動産賃貸業、建物内外の保守管理他	20,000,000円	平成18年10月27日 315,000,000円 14,000株 平成19年7月2日 585,000,000円 26,000株 平成24年4月1日 19,000,000円 0株 (平成24年4月1日付、株式会社桜美林サービスの吸収合併に伴う増加) 総出資金額に占める割合 100% (注)出資金等については467,373,317円の評価減(平成30年度)を行っている。	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
桜美林パートナーズ株式会社	建物内外の保守管理他業務の委託	467,583,900円	期末未払金	48,298,959円
	寄付金	14,183,400円		
	学生寮費	261,097,618円	未収入金	132,049,265円
	不動産賃貸料	14,423,400円		
	出向負担金他	19,304,720円		

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 8 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,051,200,810	1,364,729,456	313,528,646
(うち満期保有目的の債券)	(1,051,200,810)	(1,364,729,456)	(313,528,646)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,860,185,000	4,640,595,615	△219,589,385
(うち満期保有目的の債券)	(4,860,185,000)	(4,640,595,615)	(△219,589,385)
合 計	5,911,385,810	6,005,325,071	93,939,261
(うち満期保有目的の債券)	(5,911,385,810)	(6,005,325,071)	(93,939,261)
時価のない有価証券	451,626,683		
有価証券合計	6,363,012,493		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和 8 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,511,385,810	4,436,211,024	△75,174,786
株式	-	-	-
投資信託	1,400,000,000	1,569,114,047	169,114,047
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	5,911,385,810	6,005,325,071	93,939,261
時価のない有価証券	451,626,683		
有価証券合計	6,363,012,493		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：円)

対象物	種類	当年度（令和8年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引	買建 米ドル	172,566,203	—	187,712,256	15,146,053
為替予約取引	買建 米ドル	223,940,862	—	223,930,005	△10,857
為替予約取引	買建 米ドル	167,327,935	—	165,709,752	△1,618,183
為替予約取引	買建 米ドル	166,562,614	—	163,542,837	△3,019,777
金利スワップ取引 (※1)	受取変動・ 支払固定	1,300,000,000	1,200,000,000	145,364,933	145,364,933
金利スワップ取引 (※1)	受取変動・ 支払固定	1,300,000,000	1,200,000,000	147,483,668	147,483,668
金利スワップ取引 (※2)	受取変動・ 支払固定	6,000,000,000	5,600,000,000	746,860,060	746,860,060
金利スワップ取引 (※1)	受取変動・ 支払固定	2,470,000,000	2,280,000,000	298,333,986	298,333,986
金利スワップ取引 (※2)	受取変動・ 支払固定	1,600,000,000	1,500,000,000	278,072,688	278,072,688
金利スワップ取引 (※3)	受取変動・ 支払固定	4,250,000,000	4,000,000,000	785,439,580	785,439,580
合 計		—	—	—	2,412,052,151

(注1) 上記、為替予約取引は海外における教育研究活動への支払いに対する将来の為替変動リスク回避を目的として導入している。そのため、評価損益の実現可能性は低い。

(注2) 上記、金利スワップ取引は変動金利契約の借入金に対する将来の金利変動リスク回避を目的として導入している。そのため、評価損益の実現可能性は低い。(※1 新宿キャンパス分、※2 東京ひなたやまキャンパス分、※3 多摩キャンパス分)

(注3) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	6,863,340 円	1,710,929 円
計	6,863,340 円	1,710,929 円